

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	Takiron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	総務人事部 部長付 重見 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社 東京本社 (東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	16,753	17,531	66,758
経常利益(百万円)	1,160	1,352	4,051
四半期(当期)純利益(百万円)	795	632	2,480
四半期包括利益(百万円)	666	654	2,348
純資産額(百万円)	41,083	40,877	40,845
総資産額(百万円)	78,559	77,766	76,775
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.89	8.71	33.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	51.7	52.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第116期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第116期第1四半期連結累計期間及び第116期連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第117期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（住環境事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（床事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（高機能材事業）

当第1四半期連結累計期間より、富士プラスチック(株)は株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。また同連結累計期間より、非連結子会社であったダイライトサービス(株)を連結の範囲に含めております。

（メディカル事業）

関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災およびその後の電力供給不足により企業の生産活動が低下し、輸出が減少しました。また、個人消費の冷え込み、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続、さらには、円高の継続や原油価格の高騰など、景気は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は17,531百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は1,350百万円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益は1,352百万円（前年同四半期比16.5%増）、四半期純利益は632百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、新雨どいシステムのジェットラインのハウスメーカー・ビルダーの採用が増加し、順調に推移しました。また、戸建住宅の新設住宅着工戸数が増加したことにより、小口径マスのパイプインパート等の管工機材の需要も増加し、売上は前年同四半期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製波板、平板、加工品共に順調に推移しました。波板は、東日本大震災の被災地での仮設住宅向け、平板は、道路・鉄道の透光板向け、加工品は、工場・倉庫改修向けに各々需要が増加したことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

環境・土木部門は、公共投資、民需共に、低調に推移し、売上は前年同四半期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル材）が、前期からの繰越し物件受注で増加したことと、上下水分野の浄化槽用接触材が震災復旧需要で増加したことにより、全体として、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、8,783百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は、522百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

床事業

床事業は、東日本大震災の影響によるマンション改修工事の遅れ、中止などが発生したことより、前年同四半期を下回りました。また、利益面では原材料価格上昇の影響を受けました。その結果、床事業の売上高は、2,524百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は、652百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、東日本大震災の影響により、企業の生産計画の先送りなど受注調整の動きが見られ、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなど工業用プレートの需要が低迷し、売上は前年同四半期並みとなりました。

ポリカプレート部門は、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および高機能品が堅調に推移し、売上は前年同四半期を上回りました。

また、その他の部門においても、樹脂製タンク等の震災復旧需要等が増加し、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、5,754百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は、198百万円（前年同四半期比2652.5%）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面外科分野のスーパーフィクソープMXの売上は前年同四半期を若干下回る実績となりましたが、スーパーフィクソープの販売は胸部外科・心臓血管外科分野を中心に順調に推移しました。

その結果、メディカル事業の売上高は、468百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業損失は、22百万円（前年同四半期比39百万円の営業損失）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より990百万円増加し、77,766百万円となりました。これは、有形固定資産が799百万円減少したものの、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことにより、流動資

産が1,700百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より958百万円増加し、36,889百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加により流動負債が695百万円増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より31百万円増加し、40,877百万円となりました。自己資本比率は、51.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額193百万円(消費税等を除く)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	78,698	-	15,189	-	14,661

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,015,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,282,000	72,281	同上
単元未満株式	普通株式 401,816	-	同上
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	72,281	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	6,015,000	-	6,015,000	7.64
計	-	6,015,000	-	6,015,000	7.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	7,882
受取手形及び売掛金	23,181	23,909
有価証券	19	19
商品及び製品	6,492	7,185
仕掛品	2,322	2,627
原材料及び貯蔵品	1,762	1,933
繰延税金資産	755	762
その他	991	1,007
貸倒引当金	156	154
流動資産合計	43,473	45,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,826	7,516
機械装置及び運搬具(純額)	4,857	4,682
土地	10,364	10,073
建設仮勘定	123	172
その他(純額)	1,160	1,089
有形固定資産合計	24,332	23,533
無形固定資産		
のれん	436	399
その他	479	483
無形固定資産合計	915	883
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997	3,131
繰延税金資産	3,676	3,690
その他	1,651	1,567
貸倒引当金	271	215
投資その他の資産合計	8,053	8,174
固定資産合計	33,302	32,591
資産合計	76,775	77,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,851	14,746
短期借入金	3,062	3,093
1年内返済予定の長期借入金	600	450
未払法人税等	988	701
賞与引当金	910	576
その他	3,190	3,730
流動負債合計	22,603	23,298
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
繰延税金負債	967	965
退職給付引当金	10,022	9,866
役員退職慰労引当金	218	163
資産除去債務	200	201
その他	917	893
固定負債合計	13,326	13,590
負債合計	35,930	36,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	11,671	11,977
自己株式	1,731	1,809
株主資本合計	39,796	40,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	276
為替換算調整勘定	73	71
その他の包括利益累計額合計	227	205
少数株主持分	821	646
純資産合計	40,845	40,877
負債純資産合計	76,775	77,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,753	17,531
売上原価	10,904	11,497
売上総利益	5,849	6,033
販売費及び一般管理費	4,651	4,683
営業利益	1,198	1,350
営業外収益		
受取配当金	34	36
その他	57	71
営業外収益合計	91	108
営業外費用		
支払利息	36	30
たな卸資産処分損	19	31
その他	73	44
営業外費用合計	129	106
経常利益	1,160	1,352
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
その他	1	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産処分損	3	7
災害による損失	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
特別損失合計	221	17
税金等調整前四半期純利益	950	1,334
法人税等	148	658
少数株主損益調整前四半期純利益	802	676
少数株主利益	6	44
四半期純利益	795	632

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	802	676
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	137	24
為替換算調整勘定	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	136	21
四半期包括利益	666	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	610
少数株主に係る四半期包括利益	1	43

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、富士プラスチック㈱は株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。また、ダイライトサービス㈱は企業集団として財務内容の開示をより充実する観点から、連結の範囲に含めておりません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、富士プラスチック㈱は株式の一部売却により、持分法の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 受取手形裏書譲渡高 4百万円 債務保証 連結子会社以外の銀行借入金等に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 138 百万円	偶発債務 受取手形裏書譲渡高 5百万円 債務保証 連結子会社以外の銀行借入金等に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 127 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 865百万円 のれんの償却額 11百万円 負ののれんの償却額 6百万円	減価償却費 786百万円 のれんの償却額 38百万円 負ののれんの償却額 6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,269	2,709	5,343	431	16,753
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	1	-	11
計	8,275	2,714	5,344	431	16,765
セグメント利益又は損失()	438	792	7	39	1,198

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,783	2,524	5,754	468	17,531
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	3	10	-	23
計	8,793	2,527	5,765	468	17,554
セグメント利益又は損失()	522	652	198	22	1,350

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円89銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	795	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	795	632
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,037	72,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。